

## 新設救難所の紹介

### 静岡地区水難救済会



**焼津救難所**  
平成22年4月17日設立 所長以下8名

静岡県は砂浜からリアス式海岸まで変化に富む地形の、約506kmに及ぶ海岸線を有します。県内には5カ所の救難所が設置され、水難事故の際の救助に当たっています。

今回新設された焼津救難所は駿河湾の西部に位置し、県内6番目の救難所として平成22年4月17日に開設、6月13日には地元関係部署から30名を招いて開所式が行われました。救難所長には地元で創業30年となる(有)焼津マリン代表小池正美氏が任命され、周辺のポート愛好家7名とともに、水難事故撲滅のため救難訓練に取り組んでいます。今後は本会および関係団体が一丸となり、水難事故防止、ライフジャケットの常時着用を推進していきます。

### 香川県水難救済会



**土庄中央救難所**  
平成22年1月7日設立 所長以下69名

世界で一番狭い海峡、土淵海峡のある小豆島土庄町に、土庄中央救難所が設置されました。小豆島にはすでに2カ所の救難所がありますが、今回の新救難所設置により、小豆島西部海域の豊島周辺や小豆島北部海域における救助体制が強化されました。

同救難所の新設については、土庄町役場庁舎への「青い羽根募金支援自動販売機」の設置など本会の活動に理解を示されている土庄町長からの声かけもあり、香川県の海の安全・安心のため、当該海域を活動の場とする土庄中央漁業協同組合に活動していただけることとなりました。

水難救助活動の拠点となる新たな救難所が新設されています。今回は3カ所の新設救難所をご紹介します。なお紹介文は、それぞれの救済会および救難所からご提供いただきました。

### 福井県水難救済会



**南越前町水難救難所**  
平成21年12月21日設立 所長以下28名

福井県南越前町の海岸部は、標高差200～300m断層と呼ばれる断層海岸です。「越前加賀海岸国定公園」にも指定され、冬には海岸線一帯に越前水仙の可憐で清楚な花が咲き誇ります。この風光明媚な光景と越前ガニ、また海洋レジャーなどを目的に、このエリアには県内外から年間約32万人もの観光客が訪れます。

しかし、水難事故発生時の救助体制が確立されていなかったことから、南越前町が中心となり県水難救済会で7番目となる救難所を設置。所長に南越前町長を迎え、河野村漁業協同組合、地元行政の全面的な支援協力を得てスタートしました。

## 海難救助訓練

平成22年度の水難救助訓練指定数は、「救助訓練実施要領平成22年度版」で各県水難救済会別に合計で300が指定されました。しかし、予算の範囲内であれば指定数を超過して訓練を行っても助成金を交付することが可能ですので、できるだけ多く訓練を行うようお願いします。



**(社)北海道漁船海難防止・水難救済センター**

平成22年4月23日、せたな町大成区久遠の久遠漁港岸壁において、久遠救難所合同訓練大会を実施。太田支所・上浦支所・久遠支所の救難所員38名を含む48名が参加しました。基本動作の確認を行った後、もやい銃による孤立者救助、ガンリンポンプを使用した火災船救助、人命緊急蘇生法などの訓練を行いました。動作が的確に行われ、良好な訓練が実施できました。

訓練の実施要領としては、毎年配布する当該年度版の訓練実施要領のほか、「救難所員訓練必携」と「海難救助作業マニュアル」を各救難所に配布しておりますのでご活用下さい。

なお、平成21年度に行われた訓練の実績は、全国36の地方水難救済会において、延べ347の救難所、支所から6,085人の救難所員が参加して実地訓練が行われました。

また、新潟市、富山市、松江市および徳島市において26救難所から76人の所員が参加して指導者研修が行われました。



**福島県水難救済会**

平成22年2月21日、請戸救難所では相馬双葉漁業協同組合請戸支所事務所前にて訓練と出初式を実施。救難所員48名を含む50名が参加しました。訓練では、副所長の号令により基本的な動作や整列点検、救難器具類の取り扱い練習などを行いました。その後、苕野神社にて、海上安全を祈願しての出初式を挙行了しました。



**NPO神奈川水難救済会**

平成22年1月7日、横須賀市の走水港において、11救難所が参加する合同訓練を実施。来賓等も含め、約430名が集まりました。救命索発射銃の操作、消火などの訓練のほか、海上保安

庁横須賀海上保安部指導のもとでの海上転落者の吊上げ救助、横須賀市消防局浦救急隊参加の指導による心肺蘇生法などの訓練も行いました。

# 救難所だより



## 伊豆地区水難救済会

平成22年2月3日、下田港外が岡棧橋及びみさこ雉嶋島付近の海域で訓練を実施。下田救難所の所員20名を含む80名が参加しました。

レジャーダイバーが潜水中に事故に遭ったという想定で、基礎潜水訓練を皮切りに、実働訓練として潜水障害突破、潜水捜索を行いました。

今回の訓練は下田救難所としてダイバーと連携した初めての試みでしたが、下田海上保安部や、清水海上保安部巡視船おきつ潜水士ほかの職員の方による指導などにより、水難救助技術の向上と各機関や官民相互の緊密な連携体制を構築するという目的を達成することができました。事故防止意識もさらに高まり、有意義な訓練となりました。



## NPO長崎県水難救済会

平成22年5月26日、「『自助・共助』地域に広めよう防災の輪」をテーマに、長崎市と各防災機関が参加する長崎市総合防災訓練が行われました。参加者数は約1,000名。

水難救済会においても事前に入念な打合せを行って他団体と役割を分担し、事故のないよう十分に注意を行った上で訓練を展開しました。訓練内容は、海上偵察および救助、大型救助船の現場進出、漂流船曳航および漂流者捜索、長距離送水および放水など。参加機関の連携が深まるという、良い成果を収めることができました。



## 岡山県水難救済会

平成22年6月26日、岡山県玉野市渋川海水浴場にて、岡山ライフセービングクラブ救難所・玉野市消防本部・玉野海上保安部が合同で沿岸海難救助訓練を実施。参加者15名のうち、救難

所員は6名でした。3者連携のもと、渋川海水浴場で発生した溺者事故を想定して、情報伝達や溺者救助と搬送、AEDを使用した心肺蘇生法について訓練を行いました。



## (社)琉球水難救済会

平成22年6月18日、恩納・読谷地区海難救助連絡協議会が主催するマリンレジャー事故対策訓練に参加するとともに、9救難所が集まり合同訓練を行いました。

海難救助連絡協議会は、第十一管区海上保安本部、リゾートホテル、漁協、海洋レジャー関係者、警察・消防機関などが加入する組織です。当会では日本ライフセービング協会沖縄支部から講師の派遣を受け、第十一管区海上保安本部等の指導のもと、救助技術の向上を目指して訓練を実施。118番による事故通報や水上オートバイを活用した漂流者救助、心肺蘇生法およびAED取扱いなどについて訓練を行いました。